

第82期 事業報告書

平成15年4月1日 ～ 平成15年11月30日



100 断熱
NEW LINE
パワーウォーキング
ウォーキング

立山アルミ

株主の皆様へ

■ 営業の概況

(1) 営業の経過および成果

当期におけるわが国経済は、企業収益が改善されたことによる設備投資の緩やかな回復、輸出の増加等から、景気持ち直しの動きも見られましたが、雇用情勢は依然として厳しく、社会保障や年金問題など将来への不安から個人消費は低調に推移しました。

当業界におきましては、優遇税制効果により新設住宅着工戸数の増加が見られたものの、低水準にとどまり、消費者の購買意欲に回復の兆しのないなかで、建材分野、商業施設分野とも依然として厳しい状況が続きました。

このような状況のなかにあつて当社といたしましては、差別化商品を他の商品と関連付けて販売することにより販路拡大を行うとともに、さらにお客様に満足していただける品質の商品・サービスを提供するために、社内体制を整備してまいりました。

この結果、当期の売上高は、782億26百万円となり、経常利益7億29百万円、当期純利益2億22百万円を計上することができました。

当期の利益処分につきましては、財務基盤の安定性確保と将来の事業展開等を勘案し、内部留保に努めることとし、当期末配当金を1株につき2円50銭とさせていただきます。

なお、平成15年8月28日開催の当社臨時株主総会において、当社と三協アルミニウム工業株式会社は共同して株式移転により完全親会社を設立することが承認されました。これに伴い、当社の決算期末を従来の3月31日から5月31日に変更することが承認されました。ただし当期においては、平成15年4月1日から平成15年11月30日までの8ヶ月間の変則決算となりますので、前年同期比較は省略しております。

営業部門別の概況は次のとおりでございます。

住宅用アルミ建材部門

住宅の販売価格は厳しい状況にあるものの、優遇税制効果により新設住宅着工は順調に推移しました。このようななかで、新寸法体系導入にあわせた商品の大幅リニューールを行い、全国で発表展示会を開催し市場の浸透を図りました。また、断熱型としては業界初のアルミ樹脂複合ノン・レールサッシ「アパックスウォーキング」、ロードアリアン調の高断熱玄関ドア「ベルバロン」を新しく発売し、アルミインテリア間仕切り「スプレツァ」の充実を図り、販売受注の拡大に努めました。

エクステリアの分野におきましては、特にホームセンターを中心に販売体制を強化し積極的な営業活動を展開するとともに、折板カーポート「ツインZSP」やホームセンター用カーポート「クールポート」、「クオレポート」などを新しく発売いたしました。

その結果、売上高は428億15百万円となりました。

ビル用アルミ建材部門

建設需要の低迷が続くなかで、今までにも増して「差別化」戦略を進め、ノン・レールサッシ「ウォーキング」や自然換気商品による拡販キャンペーンを実施して普及に努めるとともに、安値受注を回避して価格の改善を推進し、収益回復を図りました。

手摺の分野におきましては、非木造住宅の建設需要が減退している反面、確実な需要が見込める既存住宅の改修工事に対応すべく営業基盤の充実を図るとともに、安全性・耐久性に優れたBL認定改修手摺を発売いたしました。

店舗建材の分野におきましては、サッシメーカーとして初めて外部用リニアモーター式自動ドアの発売を行い、全社キャンペーンを実施し、物件受注の拡大を図りました。

その結果、売上高は176億39百万円となりました。

商業施設部門

流通業界全体の不況が続くなかで、比較の出店意欲が旺盛なホームセンター、ドラッグストアへの販売を強化いたしました。また、スーパーセンター化へ向けた大型店開発が進む流れに対しても対応を強化しました。このような状況下で、ドラッグストア向けに調剤什器「DCシリーズ」を、CD・ビデオレンタル店向けに新型サウンド「スマートシリーズ」を相次いで発売し、販売強化を図りました。

サインの分野におきましては、企業での宣伝広告費削減が顕著化し販売価格が低下するなかで、新しい市場を開拓すべく大型FFシート看板の拡販を推進いたしました。

その結果、売上高は140億53百万円となりました。



取締役社長 要明英雄

形材部門他

自動車関連や家電関連など幅広い分野の需要に対処するため営業拠点を拡大するとともに、北海道・東北地区などの地域対応商品を販売いたしました。
その結果、売上高は37億18百万円となりました。

(2) 設備投資および資金調達状況

当期の設備投資の総額は6億66百万円であり、その主なものは福岡工場アベックスライン改善1億4百万円です。

なお、資金調達につきましては、社債発行など特記すべき事項はありません。

(3) 会社が対処すべき課題

今後の見通しにつきましては、国内景気は回復を続けるものの、そのテンポは緩やかなものにとどまると考えられます。また個人消費は、雇用・所得環境に目立った改善が期待しにくいもとで横ばいを続け、公共投資は減少傾向を迎えると見込まれます。

このような状況のなかで当社といたしましては、三協アルミニウム工業株式会社との共同持株会社三協・立山ホールディングス(株)の経営および生産統合会社設立を円滑かつ迅速に行ってゆくとともに、グループ全体の最適化や効率化による事業の発展をより確実に進めてまいり所存でございます。

なお、営業部門別には次のとおりでございます。

住宅用アルミ建材部門

新たなユニバーサルデザイン商品の投入を図るとともに、各種防犯システムとの連動およびデザイン住宅等の高級住宅に対応する商品を提供し、販売店・工務店支援を強化してまいります。

エクステリアの分野におきましては、物流配送センターの機能強化により販売拡大を図り、ホームセンター等への販路拡大を推し進めてまいります。

ビル用アルミ建材部門

大都市圏を中心に提案営業の推進と販売受注体制の強化を図るとともに、超高層用サッシを発売しマンション需要に対応してまいります。更に、オフィス環境システムに対応できる普及型自然換気システム「キャブコン」を発売し付加価値商品の拡販を推し進めてまいります。

手摺の分野におきましては、改修手摺の販売を強化するため効率的な人員を大阪、名古屋等に配置して、既存住宅の改修需要に対応し、販売の拡大を目指してまいります。

店舗建材の分野におきましては、外部用リニアモーター式自動ドアのバリエーションの充実を図り、拡販が見込めるビル市場へも販売できるよう開発を進めてまいります。

商業施設部門

流通業界のスーパーセンター化による需要増加に対応するため、海外からの部品調達を進め、施工費や物流費等の低減と併せてコスト競争力を上げることで受注拡大を図ってまいります。

サインの分野におきましては、東京支店に開発分室を設置し、東京近郊等の大型特需物件の獲得を目指すとともに、加工・組立のネットワークを構築しコスト低減につとめ拡販を進めてまいります。

形材部門他

建材分野での市場が縮小してゆくなかで、販売拠点を確立させ、省エネ・環境対策商品、道路・土木事業関連商品等への販路拡大を目指してまいります。

当社を取り巻く経営環境は依然として厳しく、今後も予断を許さない状況にあります。株主の皆様のご信任にお応えできまよう、全社一丸となり努力いたす所存でございます。

平成16年2月

取締役社長 要明英雄

■会社の概況

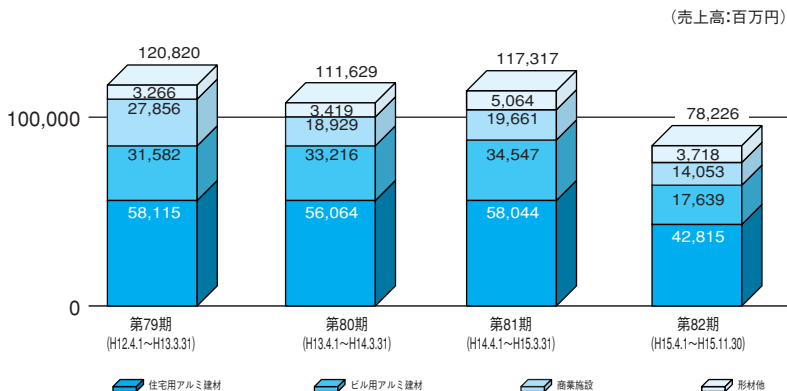
(平成15年11月30日現在)

(1) 社名	立山アルミニウム工業株式会社
(2) 英文名	TATEYAMA ALUMINIUM INDUSTRY CO.,LTD.
(3) 設立	昭和23年10月
(4) 資本金	6,877,752,110円
(5) 本社	富山県高岡市早川550番地
(6) 事業所数	89カ所
(7) 従業員数	3,092名
(8) 決算期	5月末日(変則11月)
(9) 会計監査人	朝日監査法人

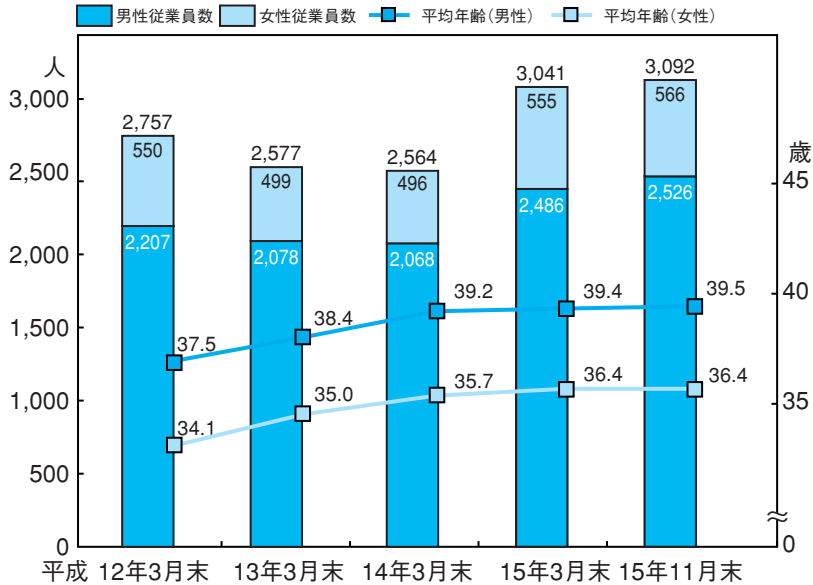
■営業成績および財産の状況

区 分	期 別			
	第79期 (H12.4.1~H13.3.31)	第80期 (H13.4.1~H14.3.31)	第81期 (H14.4.1~H15.3.31)	第82期 (H15.4.1~H15.11.30)
売上高(百万円)	120,820	111,629	117,317	78,226
経常利益(百万円)	△584	△659	1,425	729
当期利益(百万円)	△970	△937	505	222
1株当たり当期利益	△19円77銭	△19円10銭	9円69銭	4円03銭
総資産(百万円)	104,296	99,512	105,196	111,952
純資産(百万円)	13,079	10,854	14,353	16,832
1株当たり純資産	266円60銭	221円30銭	259円97銭	304円95銭

■売上高(部門別)の推移



■従業員数・平均年齢の推移



■取締役・監査役

代表取締役会長	竹平栄太郎
代表取締役社長	要明英雄
取締役	竹平栄次
取締役	川崎清司
取締役	網谷英三
取締役	熊崎哲男
取締役	竹脇文夫

取締役	舟坂安孝
取締役	賀東隆
常勤監査役	梅田安彦
常勤監査役	山崎保
監査役	丸山三樹雄
監査役	伊勢雅男

(平成16年4月20日現在)

貸借対照表(連結)

連結貸借対照表

(資産の部)

(負債、少数株主持分及び資本の部)

(単位：百万円)

科目	期別	当連結会計年度 (平成15年11月30日現在)	前連結会計年度 (平成15年3月31日現在)	科目	期別	当連結会計年度 (平成15年11月30日現在)	前連結会計年度 (平成15年3月31日現在)
		金額	金額			金額	金額
(資産の部)				(負債の部)			
I.流動資産		69,523	64,653	I.流動負債		78,189	71,276
現金及び預金		10,481	9,907	支払手形及び買掛金		34,702	31,064
受取手形及び売掛金		36,387	34,460	短期借入金		18,640	20,112
有価証券		51	49	1年以内に返済予定の長期借入金		13,399	13,356
たな卸資産		22,120	20,118	未払法人税等		242	219
その他の流動資産		1,506	1,807	未払消費税等		437	413
繰延税金資産		62	7	賞与引当金		68	50
貸倒引当金		△ 1,086	△ 1,698	繰延税金負債		48	80
II.固定資産		59,784	54,262	その他の流動負債		10,649	5,979
1.有形固定資産		48,224	46,111	II.固定負債		31,344	30,764
建物及び構築物		18,457	17,961	長期借入金		22,788	22,799
機械装置及び運搬具		4,439	4,364	長期未払金		43	103
土地		24,538	22,897	退職給付引当金		3,037	3,534
建設仮勘定		173	161	役員退職給与引当金		601	676
その他の有形固定資産		615	727	繰延税金負債		2,822	1,204
2.無形固定資産		627	644	その他の固定負債		2,052	2,445
ソフトウェア		384	376	負債合計		109,534	102,041
その他の無形固定資産		242	267	(少数株主持分)			
3.投資その他の資産		10,933	7,506	少数株主持分		157	5
投資有価証券		8,796	5,536	(資本の部)			
長期貸付金		13	17	I.資本金		6,877	6,877
繰延税金資産		49	35	II.資本剰余金		6,349	6,341
その他の投資		4,125	4,476	III.利益剰余金		5,265	4,719
貸倒引当金		△ 2,051	△ 2,558	IV.土地再評価差額金		△ 1,386	△ 1,317
資産合計		129,308	118,915	V.その他有価証券評価差額金		2,552	280
				VI.自己株式		△ 41	△ 32
				資本合計		19,616	16,868
				負債、少数株主持分及び資本合計		129,308	118,915

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書(連結)/剰余金計算書(連結)/キャッシュ・フロー計算書(連結)

連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	期別	当連結会計年度 (平成15年4月1日から 平成15年11月30日まで)	前連結会計年度 (平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで)
		金額	金額
I.売上高		89,901	135,468
II.売上原価		66,544	101,227
売上総利益		23,356	34,241
III.販売費及び一般管理費		21,640	31,108
営業利益		1,716	3,133
IV.営業外収益		314	603
受取利息及び配当金		48	44
保険配当金		—	96
連結調整勘定償却額		96	124
その他の営業外収益		169	338
V.営業外費用		789	1,271
支払利息		668	1,070
持分法による投資損失		8	11
その他の営業外費用		111	189
経常利益		1241	2,465
VI.特別利益		2,005	302
固定資産売却益		101	23
投資有価証券売却益		14	138
保険金収入		—	1
前期損益修正益		14	31
償却債権回収益		—	65
代行返上益		1,264	—
貸倒引当金戻入		494	—
その他の特別利益		115	43
VII.特別損失		2,275	1,053
固定資産除売却損		453	510
投資有価証券売却損		—	12
投資有価証券評価損		69	253
貸倒引当金繰入額		0	193
たな卸資産評価損		1,493	—
特別退職金		53	—
その他の特別損失		205	83
税金等調整前当期純利益		970	1,713
法人税、住民税及び事業税		354	430
法人税等調整額		△ 251	△ 30
少数株主損益		(減算) 3	(減算) 43
当期純利益		863	1,270

連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科目	期別	当連結会計年度 (平成15年4月1日から 平成15年11月30日まで)	前連結会計年度 (平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで)
		金額	金額
(資本剰余金の部)			
I.資本剰余金期首残高		6,341	5,703
II.資本剰余金増加高		8	637
1.自己株式処分差益		8	217
2.連結子会社との合併に伴う増加高		—	420
III.資本剰余金期末残高		6,349	6,341
(利益剰余金の部)			
I.利益剰余金期首残高		4,719	2,491
II.利益剰余金増加高		943	2,241
1.当期純利益		863	1,270
2.連結子会社との合併に伴う増加高		—	971
3.土地再評価差額金取戻による増加高		69	—
4.その他利益剰余金増加高		10	—
III.利益剰余金減少高		397	14
1.連結子会社減少に伴う減少高		—	7
2.持分法適用会社減少に伴う減少高		397	4
3.その他連結剰余金減少高		—	1
IV.利益剰余金期末残高		5,625	4,719

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科目	期別	当連結会計年度 (平成15年4月1日から 平成15年11月30日まで)	前連結会計年度 (平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで)
		金額	金額
I.営業活動によるキャッシュ・フロー		5,231	5,685
II.投資活動によるキャッシュ・フロー		286	△ 2,080
III.財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 3,841	△ 5,884
IV.現金及び現金同等物の増加額 又は減少額(△)		1,675	△ 2,279
V.現金及び現金同等物期首残高		7,807	10,086
VI.現金及び現金同等物期末残高		9,482	7,807

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

当連結会計年度(平成15年4月1日から平成15年11月30日)につきましては、決算期の変更により8ヵ月決算で作成しております。そのため、対前年比較は行っておりません。

企業結合状況

連結対象子会社	31社
持分法適用会社	6社

貸借対照表(単体)

貸借対照表

(資産の部)

(負債及び資本の部)

(単位：百万円)

科目	期別	当期末	前期末	科目	期別	当期末	前期末
		(平成15年11月30日現在)	(平成15年3月31日現在)			(平成15年11月30日現在)	(平成15年3月31日現在)
		金額	金額			金額	金額
(資産の部)				(負債の部)			
I. 流動資産		61,370	57,697	I. 流動負債		69,807	65,570
現金及び預金		6,240	6,423	支払手形		21,873	19,494
受取手形		19,026	17,568	買掛金		9,966	9,372
売掛金		15,485	15,540	短期借入金		16,330	18,250
有価証券		49	49	1年以内に返済予定の長期借入金		11,961	12,537
商品及び製品		7,954	9,539	未払金		1,495	1,453
半製品		1,852	2,010	未払法人税等		38	91
原材料		610	762	未払消費税等		368	297
仕掛品		8,942	5,198	未払費用		2,233	837
貯蔵品		591	570	前受金		4,626	2,473
未収入金		521	740	設備支払手形		381	355
その他の流動資産		1,233	1,124	その他の流動負債		532	407
貸倒引当金		△ 1,141	△ 1,831	II. 固定負債		25,312	25,272
II. 固定資産		50,582	47,499	長期借入金		20,627	21,297
1. 有形固定資産		36,645	38,034	繰延税金負債		1,719	186
建物		13,590	14,267	退職給付引当金		2,408	3,104
構築物		1,046	1,122	役員退職給与引当金		536	662
機械及び装置		3,639	3,963	その他の固定負債		20	22
車輛及び運搬具		20	25	負債合計		95,120	90,843
工具器具及び備品		533	664	(資本の部)			
土地		17,760	17,942	I. 資本金		6,877	6,877
建設仮勘定		53	47	II. 資本剰余金		6,337	6,337
2. 無形固定資産		554	588	III. 利益剰余金		2,477	2,184
ソフトウェア		342	350	IV. 土地再評価差額金		△ 1,386	△ 1,317
その他の無形固定資産		211	237	V. 株式等評価差額金		2,536	275
3. 投資その他の資産		13,383	8,876	VI. 自己株式		△ 8	△ 4
投資有価証券		8,683	4,085	資本合計		16,832	14,353
関係会社株式		1,912	1,977	負債及び資本合計		111,952	105,196
長期貸付金		1,281	1,188				
出資金		104	104				
長期前払費用		104	101				
破産・更生債権等		1,579	1,898				
その他の投資		1,433	1,545				
貸倒引当金		△ 1,717	△ 2,025				
資産合計		111,952	105,196				

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書(単体)

損益計算書

(単位：百万円)

科目	当期	前期
	(平成15年4月1日から 平成15年11月30日まで)	(平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで)
	金額	金額
(経常損益の部)		
営業損益の部		
I.売上高	78,226	117,317
II.売上原価	58,739	89,616
III.販売費及び一般管理費	18,235	25,552
営業利益	1,251	2,148
営業外損益の部		
IV.営業外収益	182	326
受取利息及び配当金	47	41
保険配当金	—	96
その他の営業外収益	134	188
V.営業外費用	703	1,049
支払利息	618	916
その他の営業外費用	85	133
経常利益	729	1,425
(特別損益の部)		
VI.特別利益	1,927	53
固定資産売却益	59	4
投資有価証券売却益	4	35
子会社清算益	—	11
その他の特別利益	1,863	1
VII.特別損失	2,371	943
固定資産売却損	115	145
固定資産処分損	326	259
投資有価証券評価損	69	230
貸倒引当金繰入額	—	185
特別退職金	53	52
その他の特別損失	1,804	69
税引前当期純利益	286	535
法人税、住民税及び事業税	64	92
法人税等調整額	—	△ 62
当期純利益	222	505
利益準備金取崩額	772	—
土地再評価差額金取崩額	69	209
合併による未処分利益受入額	—	68
前期繰越利益又は損失(△)	—	△ 925
当期末処分利益又は損失(△)	1,065	△ 142

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

当期(平成15年4月1日から平成15年11月30日まで)につきましては、決算期の変更により8ヵ月決算で作成しております。

利益処分

利益処分

(単位：百万円)

科目	金額
(当期末処分利益の処分)	
当期末処分利益	1,065
合計	1,065
これを次のとおり処分いたします	
株主配当金(普通配当1株につき2円50銭)	137
次期繰越利益	927
(その他資本剰余金の処分)	
その他資本剰余金	4,613
資本金及び資本準備金減少差益	4,400
自己株式処分差益	213
これを次のとおり処分いたします	
その他資本剰余金次期繰越額	4,613
資本金及び資本準備金減少差益	4,400
自己株式処分差益	213

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

注記事項(単体当期)

貸借対照表(単体)および損益計算書(単体)の注記

- (1)「商法施行規則」(平成14年3月29日法務省令第22号)に基づいて、計算書類等を作成しております。
- (2)子会社に対する短期金銭債権 4,822百万円
子会社に対する長期金銭債権 1,279百万円
子会社に対する短期金銭債務 3,427百万円
- (3)有形固定資産の減価償却累計額 55,470百万円
- (4)有形固定資産の取得価額から控除されている圧縮記帳額
土地 338百万円 建物 12百万円
機械及び装置 37百万円
- (5)担保提供資産
受取手形 3,665百万円 機械及び装置 1,529百万円
建物 9,807百万円 工具器具及び備品 8百万円
構築物 253百万円 土地 13,163百万円
投資有価証券 180百万円
- (6)発行済株式数及び当社が保有する自己株式数
発行済株式総数 普通株式 55,238,555株
自己株式数 普通株式 40,452株
- (7)リース契約により使用する固定資産
貸借対照表に計上した固定資産のほか、コンピュータ関連機器およびその他の事務用機器ならびに車両の一部については、リース契約により使用しております。
- (8)保証債務 2,589百万円(保証予約残高30百万円を含んでおります。)
なお、保証債務のうち576百万円については他の保証人と連帯で保証を行っており、他の連帯保証人との取り決めによる当社の負担額は57百万円であります。
- (9)期末日満期手形の処理
当期末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。
当期末日満期手形は次のとおりであります。
受取手形 1,758百万円
支払手形 697百万円
- (10)当社は、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行ない、土地再評価差額金を資本の部に計上しております。
再評価の方法……土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価格を算定する方法及び第2条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価に基づき算出しております。
再評価を行なった年月日…平成14年3月31日
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価格との差額……………1,947百万円
- (11)株当たり当期純利益 4円03銭
1株当たり当期純利益は自己株式数を控除した期中平均発行済株式総数に基づき算出しております。
- (12)配当制限
商法第124条第3号に規定する純資産額 2,536百万円
- (13)子会社との取引高
売上高 6,554百万円
仕入高 5,091百万円
仕入高以外の営業取引高 28百万円
営業取引以外の取引高 11百万円

トピックス

石川工場 金型修正工 小林 隆さん 「卓越した技術者表彰」受賞！（厚生労働大臣表彰）

平成15年11月20日東京虎ノ門パストラルにて社団法人日本プラントメンテナンス協会推薦により当社、石川工場 小林隆さんが、「卓越した技術者表彰」を受賞しました。今回の表彰は、以下の3つの項目で評価され受賞となりました。



修正用角度補正機の考案

金型修正という高度な技術を必要とする作業において従来手作業でないと行えなかったものを自動化して多くの人が行えるように工夫いたしました。

金型分離装置の考案

押し出し作業が終了した金型を分離する際に均等に力を加えて引き離す事の出来る装置を考案し、金型の寿命延長や効率的な作業に貢献いたしました。

金型修正技術訓練教育

習得した技術能力に応じてランクを設け技術を向上できるように指導するなど、多くの技術者を育て上げることに注力されている点が評価されました。

小林さんは昭和40年入社、昭和43年から38年8か月間、石川工場における主力生産品である形材製造において命とも言える金型の修正に、今日まで努めてきました。今後ともご活躍を期待いたします。



卓越した技術者の表彰



三協・立山ホールディングス株式会社設立式

三協・立山ホールディングス株式会社設立式

平成15年12月2日(火) 三協アルミ、本社記念館にて社員288名を集め、三協・立山ホールディングス株式会社設立式がとり行われました。会長ならびに社長から以下の訓辞がありました。



川村人志会長



地域の皆様、株主の皆様はもちろん、各金融機関の皆様に対しまして、業績を伸ばして皆様の期待に十分応えていかなくてはいけない。そうした重要なスタートの時を迎え、心を新たに業務へ取り組んでいただきたい。

要明英雄社長

平成19年に経常利益190億と、いくいくと元気な数字でござるのですが、こうした目標も実際の数字に表せなくては無意味であり、努力して実績をあげるようにしていきたい。経営統合と言っても、中身に関してはいろいろな点で、かみ合っていないところも見受けられる。自分の取り分だけを主張するのではなく全体で見て何が一番得なのかを見極め、お互いを認め合い融合することが今大切だ。



表紙の写真：ノン・レールフルフラットサッシ『ウォーキング100断熱』

立山アルミニウム工業株式会社は、三協アルミニウム工業株式会社と経営統合後の共同開発商品第1号として、発売以来ご好評をいただいております枠見込み70ミリタイプのノン・レールフルフラットサッシ『ウォーキング』『サンウォーク』に新たに寒冷地域対応した100ミリ断熱タイプを追加し平成15年12月1日(月)に発売いたしました。

経営統合後、共同開発商品第1号
ノン・レールフルフラットサッシ
立山アルミ：『ウォーキング100断熱』
三協アルミ：『サンウォーク100断熱』

事業所一覧

(平成16年4月20日現在)

本 社	富山県高岡市早川550番地
東 京 支 社	千葉県千葉市美浜区中瀬1-3 (幕張テクノガーデンB棟20F)
支 店 (15)	札幌、仙台、東京 (幕張・浜町・新川)、千葉、埼玉、横浜、長野、名古屋、富山、北陸、大阪、京都、広島、高松、福岡
営 業 所 (51)	北見、釧路、帯広、旭川、苫小牧、函館、山形、郡山、盛岡、青森、八戸、秋田、西東京、相模原、甲府、宇都宮、小山、前橋、太田、つくば、水戸、新潟、長岡、越谷、熊谷、松本、伊那、静岡、浜松、岡崎、岐阜、津、福井、奈良、和歌山、田辺、滋賀、福知山、神戸、姫路、岡山、山陰、福山、徳島、松山、高知、北九州、熊本、長崎、宮崎、鹿児島
物 流 センター (17)	北海道、仙台、東北、北関東、千葉、埼玉、神奈川、名古屋、静岡、小矢部、高岡、佐野、石川、和歌山、広島、四国、九州
工 場 (6)	高岡 (富山県)、福岡 (富山県)、福岡西 (富山県)、茨城 (茨城県) 高岡西 (富山県)、石川 (石川県)



高岡工場



福岡工場



福岡西工場



茨城工場



高岡西工場



石川工場

立山アルミニウム工業株式会社

立山アルミ <http://www.tateyama.co.jp/>
ホームページ 最新情報をインターネット上でご覧ください。

r100

古紙配合率100%再生紙を使用しています。

